

連絡会ニュース

子どもと教育・くらしを守る広島県立学校教職員連絡会

No.1283 2024/04/18 (Thu)

発行 広島高校連絡会事務局

Email renraku-kuko@mx6.tiki.ne.jp

HP <http://ww6.tiki.ne.jp/~renraku-kuko/>

携帯 090-1180-7644 (村井義幸)

090-9738-8264 (望月照巳)

新入社員の多くが1ヶ月以内で、辞める現実をどう考えるか？

「思っていたことと違っていた」論

主要な理由の一つが、小見出しの内容です。

でも、思っていたこと予想していたことと違うのは、人生のほとんどの場面でそうなのだと、思います。だから、面白いと考えずに、だから別の選択肢を選んでみた場合、予想通りの納得行く会社に出会えるのでしょうか。

この問題を、取り上げた NHK「ニュース9」は、それまで半数の新入社員が1年以内に辞めていた会社を取り上げ、採用時に会社(各職場)の問題点を取って、紹介しておく。と述べています。例えば「残業は、ありません。」と言っておいて、「月18時間あれば、とても多いように受け止められる」ので「初めから、この程度の残業があります。」と紹介しておくことで、「随分違和感が緩和される」等と述べています。

いやいや取り組む仕事か、それとも自ら考え、企画して主体的に取り組む仕事か

仕事は、本来「企画し準備し、取り組んで者が出来上がり、その出来具合の応じて報酬を得るものです。江戸の職人さんたちが、「宵越しの金は、持たねえ！」と豪語できたのも、職人組合によって、一定地域の職人数がコントロールされており、常に仕事がある状況だったからでしょう。だから、「自分の作品(仕事)に責任をもつ」精神が育ってきたのだと思います。

そして私たち、教職員の仕事もまた、同様に授業内容を原則的には、自分で作り自分で演じ、その結果を受けて、さらに精進する、繰り返しだったと思います。

それが、新自由主義教育が蔓延して、上意下達の管理主義が行き渡り、内容も含めて指示された通り、行う事しかできなくなった事こそ、現在の教育の本質ではないのでしょうか。

教育は、不平等な支配に屈することなく、国民全体に対し直接に責任を負って行われるべきものである。(旧 教育基本法 第10条(教育行政))

(村井 義幸)



[Hot ニュース] 共産党県議会報告 (HP より)

『県教委とマクドナルド』の連携協定、一企業の利益につながる関係をもつべきでない

(2月9日、文教委員会、藤井敏子議員(日本共産党)) 2024/03/01

広島県議会文教委員会で2月9日、日本共産党の藤井とし子議員は、広島県教委が同月6日にマクドナルドと連携協定を結んだことを「行政が一企業の利益につながる関係を持つべきでない」と批判しました。

マクドナルドが都道府県や市町村の教委と連携協定を結ぶのは初めて。連携事項は、①中学生の職場体験受け入れ(県内57店)や②同社の環境保護活動を紹介する出前事業、さらに③人材育成プログラムを活用した教職員研修などです。

藤井議員は、「県教委が一企業と協定を結ぶことは、社会的にはマクドナルドの商品を宣伝することになる。公正公平であるべき行政が、一企業の利益につながるような関係をもつべきではない」と指摘しました。

官製談合疑惑が解明出来ないまま、教育の場を株式会社の論理と組織で運営するな!

同社の人材育成プログラムで教職員研修をすることに対して、藤井議員は「教育の場を株式会社の論理と組織に変えようとしているのか」と批判。県教委の官製談合問題に触れて「広島県の教育への信頼を取り戻すためにも公平公正な教育を取り戻すことが必要だ」と強調しました。

※今週の「お夕銭」はお休みをします。